

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：宇治田原町

プロジェクト名	住民と行政とのパートナーシップ構築プロジェクト		実施期間	平成30年度～	テーマ	その他（住民協議）		新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>町内では旧村から受け継がれてきた地域力が強く存在しているとともに、新たなコミュニティも形成されているほか、三世同居率が府内でも高くなっており、各地域で区・自治会を中心とする活発な地域活動が進められているが、少子高齢化・核家族化の進行等によりコミュニティの衰退が懸念される地域もあり、人口減少社会における地域活動の活性化が課題となっている。</p> <p>まちづくりを進める姿勢として、まず町が地域課題に対して責任を持ち、主体的に公的な活動を行う「公助」を前提としつつ、地域での「自助・共助」及び「近所」を尊重し、また協力して対応していく「パートナーシップ」を構築することが重要となっている。</p>								
プロジェクトの目的及び概要	<p>「地域コミュニティやまちづくり参画意識の向上と、住民・行政のパートナーシップの構築」を図るため、地域活動の育成・支援や自主的なまちづくり活動を行う団体・個人と行政との情報共有、情報発信を推進し、まちづくり活動への参画を促進する。</p>								
	総事業費（千円）	18,361	本年度事業費（千円）	18,361	交付金額（千円）	4,909			
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）									
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）			
住民協働事業	集会所等整備事業補助金	交付対象事業	区及び自治会が行う集会所の新増築、改築、修繕等に要する経費の一部を補助する。			○集会所等整備事業補助金 ・補助件数 3件			
	町社会福祉協議会補助事業費（ボランティアコーディネーター分）	交付対象事業	ボランティア活動支援のための専門職員を社会福祉協議会内に配置し、地域福祉を推進するボランティアの育成を行う。			○ボランティアコーディネーターに対するの補助。 ・専門職員の配置 1人			
	高齢者就労支援事業	交付対象事業	高齢者の就労機会を増やすため、宇治田原町シルバー人材センターの事業に対して支援を行う。			○シルバー人材センターの運営補助。 ・受注件数 294件 ・会員数 100人			
	地域活動育成支援事業	交付対象事業	まちづくり参画意識の向上等を図るため、住民の自主的・主体的な地域活動を育成・支援する。			○地域活性化活動に対するの助成。 ・件数 3件			
成果指標①	成果指標の目標数値	地域活性化活動助成金交付件数：4件			成果指標の実績値	地域活性化活動助成金交付件数：3件（平成30年度）			
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	町内の地域活動団体の定期的な会合に職員が参加するなど、企画段階からの協力体制と制度動員を行ったが、団体等の自主財源の確保の課題もあり、目標達成に至らなかった。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）			（時期）				
成果指標②	成果指標の目標数値	シルバー人材センター受注件数：300件			成果指標の実績値	シルバー人材センター受注件数：294件（平成30年度）			
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	高齢者の会員数は減少傾向にあるが、地域社会づくりの観点から、シルバー人材センターへのニーズが増えてきているが、目標としていた件数には届かなかった。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）			（時期）				
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>地域コミュニティの活性化は協働で実施することが求められるものであるため、本町の思いと反して成果が見えにくい点が否めないが、今後ともコミュニティの自主的なまちづくり活動を支えることができる施策を充実していきたい。</p>								
※未達成の場合も効果を記載すること	<p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>								
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	みらい戦略一括交付金を活用した事業と町の単独事業とを組み合わせ、プロジェクトとして一体的に推進することで、上記目標に繋がる成果をあげることができた。							
	府と市町村等との連携に資する成果								
	住民の自治意識を高める成果	町内11地区の自治会に協力することにより、住民同士の助け合いやつながりを強めることができた。							
	リーディング・モデル成果	地域活性化について真摯に取り組む団体として、ソーシャルインベーションうじたわらが設立され、その一環として農家住宅を改築して宿泊施設にするなど、地域が活性化しつつある。							
	広域的波及成果								
	行財政改革に資する成果								
	その他の成果								

（記載要領）

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。